



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 電通
コード番号 4324 URL <http://www.dentsu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 石井 直
(氏名) 河南 周作
配当支払開始予定日

TEL 03-6216-8041
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,309,359	19.0	71,490	22.3	82,538	39.8	38,800	6.8
25年3月期	1,941,223	2.5	58,466	12.5	59,027	△6.1	36,336	22.9

(注) 包括利益 26年3月期 204,694百万円 (243.4%) 25年3月期 59,605百万円 (7.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	140.89	140.82	5.3	3.4	3.1
25年3月期	145.84	145.68	6.5	3.5	3.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 3,764百万円 25年3月期 2,202百万円

売上総利益………26年3月期 594,072百万円(71.7%)、25年3月期 345,940百万円(3.9%)
のれん等償却前営業利益……26年3月期 114,186百万円(81.7%)、25年3月期 62,841百万円(13.5%)
「のれん等償却前営業利益」の定義については、添付資料2ページ「経営成績」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,638,319	908,495	33.5	3,062.48
25年3月期	2,205,569	608,637	26.5	2,345.97

(参考) 自己資本 26年3月期 883,118百万円 25年3月期 584,495百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	97,540	△318,087	226,526	227,128
25年3月期	83,295	△51,236	△5,349	207,578

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	7,972	21.9	1.4
26年3月期	—	16.00	—	17.00	33.00	9,516	23.4	1.2
27年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		31.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,130,900	4.5	19,000	△1.5	21,600	△10.2	4,600	△54.6	15.95
通期	2,371,200	2.7	72,500	1.4	77,900	△5.6	31,100	△19.8	107.85

売上総利益………27年3月期第2四半期(累計) 290,300百万円(7.8%)、通期 623,000百万円(4.9%)
のれん等償却前営業利益……27年3月期第2四半期(累計) 40,700百万円(1.5%)、通期 115,500百万円(1.2%)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	288,410,000 株	25年3月期	278,184,000 株
26年3月期	42,703 株	25年3月期	29,035,042 株
26年3月期	275,405,505 株	25年3月期	249,150,772 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,515,062	7.3	50,579	41.4	69,667	78.2	46,953	66.6
25年3月期	1,412,376	0.5	35,766	12.9	39,091	△3.8	28,189	△33.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	170.49	—
25年3月期	113.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,482,661	651,629	44.0	2,259.72
25年3月期	1,409,387	492,505	34.9	1,976.75

(参考) 自己資本 26年3月期 651,629百万円 25年3月期 492,505百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	755,500	5.3	21,900	19.1	28,900	△2.8	17,200	△25.7	59.65
通期	1,567,200	3.4	51,900	2.6	61,000	△12.4	35,000	△25.5	121.37

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、【添付資料】5ページ「次期の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	6
2. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 会社に対処すべき課題と経営戦略	7
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(企業結合等関係)	24
4. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 事業全体の概況

平成25年度の日本経済は、金融緩和策や経済政策を背景に、輸出企業を中心に企業業績の改善や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調の中で推移しました。一方、世界経済は、米国が緩やかな回復基調を継続し、欧州も漸く底入れの兆しが見え始めたものの、中国をはじめ新興国の景気減速懸念が強まるなど、先行き不透明感が拭い切れない状況が続きました。

平成25年（暦年）の「日本の広告費」（当社調べ）は、5兆9,762億円（前年比1.4%増）と、2年連続で前年実績を上回りました。「アベノミクス」効果による持続的な景気の回復傾向と消費税増税前の駆け込み需要の影響が出始めた年後半は好調に推移しました。また、当社グループのCaratが平成26年3月に取りまとめた平成25年（暦年）の世界の広告費成長率は前年比3.3%増、地域別では、ラテンアメリカ同9.9%増、アジアパシフィック同5.0%増、中央および東ヨーロッパ同4.8%増、北米同3.5%増、西ヨーロッパ同1.7%減となっております。

こうした環境下、当社グループは、英国の大手広告会社Aegis Group plc（以下「イーグリス社」という）を買収し、本格的なグローバル企業として、新たな一歩を踏み出しました。買収後の統合作業は順調に進んでおり、既にいくつかの新規アカウントを獲得するといった成果に結びついています。日本国内では、顧客ニーズの高まりを受け、ビッグデータを活用するなど統合的なソリューションの提供に努めました。こうした取り組みが消費税増税前の駆け込み需要の取り込みにもつながるなど、期初の想定を上回る業績をあげることができました。特に当社単体の経常利益および当期純利益は、過去最高益を更新しました。

この結果、当連結会計年度（以下、「当期」という）の売上高は2兆3,093億59百万円（前期比19.0%増）、売上総利益5,940億72百万円（同71.7%増）、のれん等償却前営業利益1,141億86百万円（同81.7%増）、営業利益714億90百万円（同22.3%増）、経常利益825億38百万円（同39.8%増）、当期純利益388億円（同6.8%増）となりました。

のれん等償却前営業利益は、会計上の営業利益に、買収（イーグリス社の買収を含む）により生じたのれん償却額270億29百万円およびその他無形固定資産償却額156億66百万円を足し戻したものです。

なお、イーグリス社買収に伴い、第1四半期連結会計期間からDentsu Aegis Network Ltd.（平成25年3月26日付でイーグリス社から商号変更。以下「電通イーグリス・ネットワーク社」という）の業績を連結損益計算書に反映しております。

当社グループは、平成25年度を初年度とし、新たな中期経営計画「Dentsu 2017 and Beyond」を策定しました。新中期経営計画で設定した平成29年度の数値目標の進捗状況は以下の通りです。

- ・売上総利益のオーガニック成長率 目標値：3～5%（年平均成長率）

当期実績：7.7%

- ・売上総利益に占める海外比率 目標値：55%以上

当期実績：48%

- ・売上総利益に占めるデジタル比率 目標値：35%以上

当期実績：28%

- ・のれん等償却前オペレーティング・マージン※ 目標値：20%以上

当期実績：19.2%

※のれん等償却前オペレーティング・マージン＝のれん等償却前営業利益÷売上総利益

当期における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

a. 広告業

広告業では、売上高2兆2,465億5百万円（前期比19.6%増）、売上総利益5,713億15百万円（同76.6%増）、セグメント利益657億88百万円（同24.5%増）でありました。

b. 情報サービス業

情報サービス業では、売上高748億65百万円（前期比5.3%増）、売上総利益228億55百万円（同4.0%増）、セグメント利益40億17百万円（同31.5%増）でありました。㈱電通国際情報サービスのグループ各社が当セグメントの対象会社となります。

c. その他の事業

その他の事業では、売上高158億62百万円（前期比4.1%減）、売上総利益35億12百万円（同5.4%減）、セグメント利益7億92百万円（同14.3%減）でありました。

所在地別業績は、次のとおりです。

a. 日本

日本では、売上総利益3,114億16百万円（前期比8.9%増）、のれん等償却前営業利益724億9百万円（同33.4%増）でありました。

b. 海外

海外では、売上総利益2,836億30百万円（前期比369.9%増）、のれん等償却前営業利益414億34百万円（同399.0%増）でありました。

なお、当期から、売上総利益を当社グループの経営管理指標の一つとして設定したことにより、各セグメントの売上総利益を開示しております。

また、海外子会社など、決算日が12月31日の会社については、原則として当期には、平成25年1月1日～平成25年12月31日の12ヵ月間の実績を反映しております。

連結業績には、当社単体の業績が大きく影響しております。当期における当社単体の業績および業務区分別・業種別売上高の概況は、以下のとおりです。

当社単体の業績は、売上高が1兆5,150億62百万円（前期比7.3%増）、売上総利益は2,193億93百万円（同10.9%増）、営業利益は505億79百万円（同41.4%増）、経常利益は696億67百万円（同78.2%増）、当期純利益は469億53百万円（同66.6%増）となりました。

＜業務区分別＞

業 務 区 分	売上高	構成比	前期比 増減率
	百万円	%	%
新 聞	116,870	7.7	5.7
雑 誌	34,669	2.3	△3.4
ラ ジ オ	15,055	1.0	△6.1
テ レ ビ	700,039	46.2	5.0
(テレビタイム)	(304,266)	(20.1)	(0.7)
(テレビスポット)	(395,773)	(26.1)	(8.6)
インタラクティブメディア	67,865	4.5	23.8
OOHメディア	54,597	3.6	9.7
クリエイティブ	203,845	13.5	8.5
マーケティング /プロモーション	190,668	12.6	14.8
コンテンツサービス	90,480	6.0	1.3
そ の 他	40,970	2.7	15.1
計	1,515,062	100.0	7.3

(注) 1 主要な業務区分の内容は、下記のとおりです。

新聞：新聞広告枠の取引業務

雑誌：雑誌広告枠の取引業務

ラジオ：ラジオ広告枠の取引業務

テレビ：テレビ広告枠の取引業務

テレビタイム：テレビタイム広告枠（番組提供による番組内）の取引業務

テレビスポット：テレビスポット広告枠（主に番組間）の取引業務

インタラクティブメディア：インターネット、モバイルに関する広告枠の取引業務

OOHメディア：アウト・オブ・ホーム・メディア（交通、屋外、折込）広告枠の取引業務

クリエイティブ：広告表現立案業務、広告制作業務および関連業務

マーケティング/プロモーション：クライアントのマーケティング、コミュニケーション、ブランド、
経営等の戦略立案、コンサルティング業務、および
課題解決のためのSP、イベント、PR、デジタル・プロモーション、
ダイレクトマーケティング、CRM等のソリューションの企画・実施作業

コンテンツサービス：スポーツ領域、エンタテインメント領域での権利販売業務、企画立案・制作実施
業務およびその他のコンテンツサービス

その他：衛星メディア、メディアプランニングなど

2 各業務区分の構成比は、小数第1位未満を四捨五入しています。

マス四媒体の売上高は、8,666億34百万円（前期比4.5%増）となりました。また、マス四媒体以外の売上高は6,484億27百万円（同11.1%増）となり、売上高構成比は42.8%と前期から1.5ポイント増加しました。

<業種別>

業 種	売上高 百万円	構成比 %	前期比 増減率 %
情報・通信	200,334	13.2	2.9
飲料・嗜好品	160,175	10.6	5.0
金融・保険	119,865	7.9	20.3
化粧品・トイレタリー	116,914	7.7	△2.2
自動車・関連品	108,867	7.2	25.8
流通・小売業	97,827	6.5	△0.2
食 品	90,291	6.0	3.9
外食・各種サービス	80,476	5.3	13.6
薬品・医療用品	69,304	4.6	1.4
趣味・スポーツ用品	65,234	4.3	17.4
交通・レジャー	65,110	4.3	8.2
家電・AV機器	60,155	4.0	1.0
官公庁・団体	58,800	3.9	6.9
不動産・住宅設備	46,690	3.1	12.7
ファッション・アクセサリ	43,098	2.8	△3.3
そ の 他	131,915	8.7	11.0
計	1,515,062	100.0	7.3

(注) 各業種の構成比は、小数第1位未満を四捨五入しています。

当期において、当社単体売上高に占める割合の大きい上位15業種では、「自動車・関連品」(前期比25.8%増)、「金融・保険」(同20.3%増)、「趣味・スポーツ用品」(同17.4%増)、「外食・各種サービス」(同13.6%増)など12業種で売上高が増加し、売上高が減少したのは、「化粧品・トイレタリー」(同2.2%減)、「ファッション・アクセサリ」(同3.3%減)など3業種にとどまりました。

② 次期の業績見通し

Caratが平成26年3月に取りまとめた平成26年(暦年)の世界の広告費成長率は前年比4.8%増、地域別では、ラテンアメリカ同12.8%増、アジアパシフィック同5.6%増、中央および東ヨーロッパ同5.0%増、北米同4.3%増、西ヨーロッパ同1.8%増と予測しております。

こうした環境下、次期連結業績については、売上高2兆3,712億円(前期比2.7%増)、売上総利益6,230億円(同4.9%増)、のれん等償却前営業利益1,155億円(同1.2%増)、営業利益725億円(同1.4%増)、経常利益779億円(同5.6%減)、当期純利益311億円(同19.8%減)と予想しております。為替レートについては、平成25年1月～12月の平均為替レートで換算しております。なお、1ポンド＝約152.7円で換算しております。

今後、資本市場における国際的な比較可能性を高めるため、平成27年3月期(年度末決算)を目標として、IFRSの任意適用を検討しております。

(2) 財政状態

当期末は、前期末と比べ、受取手形及び売掛金が増加したことから、資産合計で4,327億50百万円の増加となりました。一方、支払手形及び買掛金や長期借入金が増加したことから、負債合計で1,328億92百万円の増加となりました。また、為替換算調整勘定の増加および当期純利益の計上等により、純資産合計は2,998億58百万円の増加となりました。

(当期のキャッシュ・フローの状況)

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,271億28百万円（前期末2,075億78百万円）となりました。営業活動および財務活動による収入が、投資活動による支出を上回ったため、前期末に比べ195億49百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、975億40百万円（前期は832億95百万円）の収入となりました。主に税金等調整前当期純利益、減価償却費およびのれん償却額の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フロー合計は前期より142億44百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、3,180億87百万円（前期は512億36百万円）となりました。主に連結子会社株式の取得による支出が増加したことにより、前期より支出が2,668億51百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果により得た資金は、2,265億26百万円（前期は53億49百万円の支出）となりました。主に長期借入による収入、自己株式の処分による収入および株式の発行による収入により、前期より収入が2,318億76百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	43.3%	43.5%	44.6%	26.5%	33.5%
時価ベースの自己資本比率	54.7%	47.2%	54.6%	31.5%	42.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6年	1.4年	3.3年	2.6年	3.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.9	34.2	13.7	57.0	14.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

世界経済は、今なお安定的に成長を続ける米国や、相対的に高い成長を続けるアジアや新興諸国、そして重要な経済規模を形成し成熟期にある日本や欧州など、それぞれの特性を持つ地域が相互に関係しつつ、刻々と変化を続けています。当社グループは、平成25年3月に完了したイージス社買収により、本格的なグローバル・ネットワークへと変貌を遂げており、世界の各地域の事業環境に応じた戦略の遂行が極めて重要となっています。また、マーケティング・コンバージェンスが進展していく社会においては、顧客のビジネスにおける成功要因の中で、デジタル領域のイノベーションの重要性が一層高まっていくことが見込まれます。

そうした経営環境の中、当社グループは、これまでの広告ビジネスの枠組みを超えて顧客のビジネスの成功、ひいてはその企業価値最大化にグローバル規模で貢献し続ける、エージェンシー・ネットワークになることを目指してまいります。

こうした基本方針のもと、平成25年度を初年度とする中期経営計画「Dentsu 2017 and Beyond」を策定いたしました。

(2) 目標とする経営指標

新中期経営計画では、平成29年度の数値目標を以下の通り設定しています。

- ・ 売上総利益のオーガニック成長率 3～5%（年平均成長率）
- ・ 売上総利益に占める海外比率 55%以上
- ・ 売上総利益に占めるデジタル比率 35%以上
- ・ のれん等償却前オペレーティング・マージン 20%以上

(3) 会社に対処すべき課題と経営戦略

これらの数値目標の達成に向けて以下の戦略を策定しています。

①顧客の事業を全世界でサポートするグローバル・ネットワークの整備

当社とイージス社がこれまでに築いてきた顧客基盤を足がかりに、デジタル領域やスポーツ・コンテンツビジネスでの強みをグローバル展開すると同時に、M&Aの活用によって全世界に競争力を持ったグローバル・ネットワークを拡大していきます。

主要地域別では、安定成長下の北米市場においては、成長力の高い既存のネットワークの連携を強化し、サービスラインナップの拡充を進めることで、グローバルクライアントの新規獲得と、扱い高の拡大を図ります。また、成長著しい新興国市場においてはM&Aと事業投資を積極的に活用して各市場においてトップクラスのソリューションを提供できる基盤を整えます。そして既に確固とした事業基盤を持つ日本および西欧市場においては、スケールメリットの追求と、従来型の広告ビジネスにとどまらない新たな価値の創造と提供を目指してまいります。

②ソリューションの中核となるデジタル領域の競争力強化

マーケティング・コンバージェンスの進展は、顧客のビジネスプロセスに大きな変化をもたらし、デジタル・ソリューションは、ビジネス成功の重要なファクターとなっています。そうした時代において、当社グループは、顧客のビジネスの成功をより直接的にサポートする先端的なソリューションを提供していきます。同時に、必要とされる投資やグループ内のナレッジの共有、R&D機能の統合などを進めてまいります。

③ビジネスプロセスの革新と収益性の向上

当社グループは、ワールドワイドで積極的な投資や事業展開を行うことにより、持続的な成長を目指しています。そのためには、安定したキャッシュ・フローを生み出す収益基盤が必要であり、継続的な課題として基幹ビジネスの収益性向上に取り組んでいきます。グローバルベースでコスト抑制に取り組み、サービス領域毎に、当社を含めたグループ各社の機能を整理した上で必要な再編を実施し、利益を最大化するバリューチェーンを再構築していきます。また、保有する資産についても、収益性の観点から見直しを行い、資産効率の向上を図ってまいります。

④グループ最大の事業構成となる日本市場での事業基盤強化

当社グループは、イージス社買収により、本格的なグローバル・ネットワークを有することとなりましたが、その最大の強みは、日本における強固な事業基盤であることに変わりありません。日本においては、これまで以上に競争力を強化し、収益性の向上に取り組むことで、持続的成長を実現していきます。

また、日本は全ての地域の中で、あらゆる面から顧客のビジネスをサポートできるリソースと、顧客との強いリレーションが最も揃っている地域であることから、サービスドメインの拡張に挑戦し、当社グループにおける次世代ビジネスのロールモデルを目指していきます。

⑤CSRへの取り組み

当社グループは、グローバル展開に対応するため、CSRの基本理念となる「電通グループ行動憲章」を制定しました。本憲章のフレームワークにはCSRの国際規格である「ISO26000」を採用、コーポレート・ガバナンス、人権の尊重、労働慣行の整備、環境保全、公正な事業慣行、消費者課題の解決、コミュニティ発展への寄与からなる「7つの中核主題」を意識したCSR活動を展開しています。

まず、東日本大震災からの復興に向けて平成25年度も「東北六魂祭」への協力や「みちのく復興事業パートナーズ」への参加を通じて継続的な支援を行いました。また人権分野においては、「人権スローガン」募集継続など、事業の中核であるコミュニケーション活動に不可欠な人権意識の醸成に努めるほか、平成20年に「エコ・ファースト企業」の認定を受けた環境分野でも、持続可能な社会の実現に向けて多様な環境活動を展開しています。さらに事業分野では、食料自給率向上を目指す継続事業「フード・アクション・ニッポン」などを通じ、日本が抱える課題解決にも取り組んでいます。

今後は、環境活動「30 DAYS of GREEN」をはじめ、多彩なCSR活動を世界展開する電通イージス・ネットワーク社とさらなる連携を深めることにより、当社グループはコミュニケーション・サービスにおけるグローバル・リーディング・グループとして、社会的課題の解決に寄与すべく、国内外問わず積極的にCSR活動へ取り組んでまいります。CSR活動の詳細は「電通CSRレポート」(<http://www.dentsu.co.jp/csr>)をご覧ください。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	208,356	228,129
受取手形及び売掛金	816,251	1,033,955
有価証券	116	512
たな卸資産	13,561	14,253
繰延税金資産	9,857	9,247
その他	76,266	84,028
貸倒引当金	△1,806	△1,740
流動資産合計	1,122,602	1,368,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	77,313	75,162
土地	160,820	159,272
その他（純額）	12,419	14,885
有形固定資産合計	250,553	249,320
無形固定資産		
ソフトウェア	17,696	23,226
のれん	576,009	558,834
顧客との関係	24,295	183,446
その他	9,239	52,833
無形固定資産合計	627,241	818,340
投資その他の資産		
投資有価証券	135,138	133,981
長期貸付金	917	412
退職給付に係る資産	-	5,841
繰延税金資産	29,362	30,157
その他	54,364	49,132
貸倒引当金	△14,611	△17,252
投資その他の資産合計	205,171	202,273
固定資産合計	1,082,966	1,269,933
資産合計	2,205,569	2,638,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	785,377	989,805
短期借入金	21,268	30,328
1年内償還予定の社債	-	8,050
1年内返済予定の長期借入金	25,869	5,106
リース債務	1,273	1,348
未払法人税等	21,175	28,571
繰延税金負債	87	122
役員賞与引当金	399	501
受注損失引当金	294	165
資産除去債務	9	47
その他	461,798	189,216
流動負債合計	1,317,554	1,253,263
固定負債		
社債	93,931	10,536
長期借入金	71,344	284,943
リース債務	2,164	2,189
繰延税金負債	9,492	50,076
再評価に係る繰延税金負債	9,038	8,501
退職給付引当金	42,316	-
退職給付に係る負債	-	56,301
役員退職慰労引当金	378	272
資産除去債務	896	852
その他	49,815	62,886
固定負債合計	279,377	476,560
負債合計	1,596,931	1,729,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,967	74,609
資本剰余金	60,899	100,106
利益剰余金	515,630	541,216
自己株式	△65,077	△104
株主資本合計	570,419	715,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,609	14,635
繰延ヘッジ損益	8,173	11,883
土地再評価差額金	△5,931	△6,885
為替換算調整勘定	△1,775	155,934
退職給付に係る調整累計額	-	△8,277
その他の包括利益累計額合計	14,076	167,289
少数株主持分	24,141	25,377
純資産合計	608,637	908,495
負債純資産合計	2,205,569	2,638,319

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,941,223	2,309,359
売上原価	1,595,282	1,715,287
売上総利益	345,940	594,072
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	158,769	273,550
役員賞与引当金繰入額	390	515
退職給付引当金繰入額	11,500	10,691
役員退職慰労引当金繰入額	34	71
福利厚生費	21,914	44,857
減価償却費	10,382	29,264
のれん償却額	3,340	27,029
貸倒引当金繰入額	△110	△98
その他	81,252	136,700
販売費及び一般管理費合計	287,474	522,581
営業利益	58,466	71,490
営業外収益		
受取利息	413	1,625
受取配当金	1,727	3,043
仕入割引	696	4,365
持分法による投資利益	2,202	3,764
収益分配金	2,826	4,585
その他	2,149	5,209
営業外収益合計	10,016	22,593
営業外費用		
支払利息	1,462	6,652
長期前払費用償却	2,048	2,594
その他	5,945	2,299
営業外費用合計	9,455	11,545
経常利益	59,027	82,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	420	931
投資有価証券売却益	13,270	6,739
負ののれん発生益	27	10
その他	136	114
特別利益合計	13,854	7,795
特別損失		
固定資産売却損	21	182
減損損失	665	2,403
投資有価証券評価損	1,120	3,087
特別退職金	1,777	1,908
その他	5,985	1,579
特別損失合計	9,571	9,161
税金等調整前当期純利益	63,310	81,172
法人税、住民税及び事業税	25,967	43,395
法人税等調整額	△1,405	△3,653
法人税等合計	24,561	39,741
少数株主損益調整前当期純利益	38,748	41,430
少数株主利益	2,412	2,629
当期純利益	36,336	38,800

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	38,748	41,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,800	△445
繰延ヘッジ損益	8,652	3,682
為替換算調整勘定	9,804	158,056
持分法適用会社に対する持分相当額	599	1,970
その他の包括利益合計	20,856	163,263
包括利益	59,605	204,694
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56,051	201,246
少数株主に係る包括利益	3,554	3,448

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	58,967	60,899	487,133	△65,070	541,929
当期変動額					
剰余金の配当			△7,972		△7,972
当期純利益			36,336		36,336
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動			160		160
持分法の適用範囲の変動			△26		△26
その他資本剰余金の負の残高の振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	28,497	△7	28,490
当期末残高	58,967	60,899	515,630	△65,077	570,419

	その他の包括利益累計額					少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	12,135	△453	△5,931	△11,389	△5,638	20,598
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
連結範囲の変動						
持分法の適用範囲の変動						
その他資本剰余金の負の残高の振替						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,474	8,627	—	9,613	19,715	3,542
当期変動額合計	1,474	8,627	—	9,613	19,715	3,542
当期末残高	13,609	8,173	△5,931	△1,775	14,076	24,141

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	58,967	60,899	515,630	△65,077	570,419
当期変動額					
新株の発行	15,642	15,642			31,285
剰余金の配当			△8,600		△8,600
当期純利益			38,800		38,800
土地再評価差額金の取崩			954		954
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		23,564		65,002	88,567
少数株主との取引			△5,569		△5,569
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	15,642	39,207	25,585	64,973	145,408
当期末残高	74,609	100,106	541,216	△104	715,828

	その他の包括利益累計額						少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	13,609	8,173	△5,931	△1,775	—	14,076	24,141
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							
当期純利益							
土地再評価差額金の取崩							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
少数株主との取引							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,025	3,709	△954	157,709	△8,277	153,213	1,235
当期変動額合計	1,025	3,709	△954	157,709	△8,277	153,213	1,235
当期末残高	14,635	11,883	△6,885	155,934	△8,277	167,289	25,377

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	63,310	81,172
減価償却費	12,928	32,298
減損損失	665	2,403
のれん償却額	5,625	27,029
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△879	△424
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,577	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	3,591
受取利息及び受取配当金	△2,141	△4,668
支払利息	1,462	6,652
為替差損益 (△は益)	4,247	857
持分法による投資損益 (△は益)	△2,202	△3,764
売上債権の増減額 (△は増加)	22,985	△101,318
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,346	738
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5,364	4,277
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,787	79,419
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	12,670	9,576
その他	△13,313	△9,320
小計	98,439	128,520
利息及び配当金の受取額	6,343	13,273
利息の支払額	△1,517	△6,304
法人税等の支払額	△19,969	△37,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,295	97,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,834	△7,743
有形固定資産の売却による収入	568	2,492
投資有価証券の取得による支出	△27,577	△3,788
投資有価証券の売却による収入	26,007	12,038
ソフトウェアの取得による支出	△7,293	△11,170
貸付けによる支出	△145	△98
貸付金の回収による収入	227	634
連結子会社株式及び出資金の追加取得による支出	△13,457	△314,321
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△16,034	△7,407
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3	16,487
長期前払費用の取得による支出	△3,237	△4,501
その他	△6,464	△707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,236	△318,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△960	4,769
長期借入れによる収入	30,000	224,001
長期借入金の返済による支出	△24,356	△32,083
社債の償還による支出	-	△77,688
リース債務の返済による支出	△1,545	△1,422
株式の発行による収入	-	31,285
自己株式の取得による支出	△7	△29
自己株式の処分による収入	2	88,723
配当金の支払額	△7,972	△8,600
少数株主への配当金の支払額	△540	△2,195
その他	29	△233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,349	226,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,905	13,569
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	30,616	19,549
現金及び現金同等物の期首残高	175,956	207,578
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,006	-
現金及び現金同等物の期末残高	207,578	227,128

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が5,841百万円、退職給付に係る負債が56,301百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が8,277百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は28.71円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、事業の種類別に「広告業」、「情報サービス業」および「その他の事業」の計3つを報告セグメントとしております。

「広告業」は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、インターネット、セールスプロモーション、映画、屋外、交通その他すべての広告業務取扱いおよび広告表現に関する企画、制作ならびにマーケティング、PR、コンテンツサービス等のサービス活動の一切を行っております。「情報サービス業」は、情報サービスおよび情報関連商品の販売等を行っております。また、「その他の事業」は、事務所賃貸、ビルサービス、人材派遣、受託計業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	広告業	情報 サービス業	その他の 事業	計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	1,878,515	56,341	6,365	1,941,223	—	1,941,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	330	14,752	10,181	25,264	△25,264	—
計	1,878,846	71,094	16,547	1,966,488	△25,264	1,941,223
売上総利益	323,596	21,980	3,711	349,288	△3,347	345,940
セグメント利益	52,853	3,053	924	56,831	1,634	58,466
セグメント資産	2,167,809	61,445	78,267	2,307,522	△101,953	2,205,569
その他の項目						
減価償却費(注3)	9,957	3,008	562	13,528	△599	12,928
のれんの償却額	2,694	645	—	3,340	—	3,340
持分法適用会社への投資額	49,579	30	803	50,414	—	50,414
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49,083	2,847	661	52,592	△1,153	51,438

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	広告業	情報 サービス業	その他の 事業	計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	2,246,107	57,221	6,030	2,309,359	—	2,309,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	398	17,643	9,831	27,873	△27,873	—
計	2,246,505	74,865	15,862	2,337,233	△27,873	2,309,359
売上総利益	571,315	22,855	3,512	597,683	△3,611	594,072
セグメント利益	65,788	4,017	792	70,597	893	71,490
セグメント資産	2,609,910	61,587	87,228	2,758,727	△120,407	2,638,319
その他の項目						
減価償却費(注3)	28,873	3,387	531	32,793	△494	32,298
のれんの償却額	26,428	601	—	27,029	—	27,029
持分法適用会社への投資額	54,093	18	844	54,956	—	54,956
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,113	2,764	61	20,939	△1,737	19,201

- (注) 1 (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。
(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去であります。
(3)その他の項目のうち減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引の消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。
- 4 当連結会計年度から、売上総利益を当社グループの経営管理指標の一つとして設定したことにより、第1四半期連結会計期間から、各セグメントの売上総利益を開示しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても当該変更を反映しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
1,647,018	294,205	1,941,223

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
海外に属する主な国又は地域は、米国および中国であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
1,739,776	569,583	2,309,359

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
海外に属する主な国又は地域は、米国および欧州であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	665	—	—	—	665

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	1,989	94	320	—	2,403

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,694	645	—	—	3,340
当期末残高	571,341	4,667	—	—	576,009

(注) 1 上記の他、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号 平成23年1月12日)第32項の規定に基づき、のれんを2,284百万円償却し特別損失に計上しております。これによるのれんの償却額は、広告業セグメントにおける減少であります。

2 広告業セグメントにおける当期末残高のうち、Aegis Group plcの株式取得に係る519,076百万円は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	26,428	601	—	—	27,029
当期末残高	554,767	4,066	—	—	558,834

(注) 広告業セグメントにおいて、前連結会計年度にAegis Group plcの株式取得に伴い暫定的に算定されたのれんを計上しておりましたが、当連結会計年度において取得原価の配分が完了しております。詳細については、「企業結合等関係」を参照ください。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

金額的重要性が低いため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

金額的重要性が低いため記載を省略しております。

(参考情報)

[所在地別情報]

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	海外	計	消去又は全社	連結
売上総利益	285,991	60,362	346,354	△413	345,940
営業利益	53,431	4,789	58,221	245	58,466
のれん等償却前営業利益	54,292	8,303	62,595	245	62,841

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	海外	計	消去又は全社	連結
売上総利益	311,416	283,630	595,047	△975	594,072
営業利益又は営業損失(△)	71,595	△446	71,148	342	71,490
のれん等償却前営業利益	72,409	41,434	113,844	342	114,186

(注) 売上総利益は当社グループ各社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

海外に属する主な国又は地域は、前連結会計年度においては米国および中国、当連結会計年度においては米国および欧州であります。

(1株当たり情報)

(単位：円)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,345.97	3,062.48
1株当たり当期純利益	145.84	140.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	145.68	140.82

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	36,336	38,800
普通株式に係る当期純利益(百万円)	36,336	38,800
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	249,150	275,405
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
関連会社の新株予約権	40	17
当期純利益調整額(百万円)	40	17
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度では、企業結合日におけるDentsu Aegis Network Ltd.の識別可能な資産および負債の特定並びに時価の測定が未了であったため、取得原価の配分は確定しておらず、連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っておりました。

当連結会計年度における取得原価の配分の見直しによるのれんの修正額は次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん（修正前）	519,076百万円
顧客との関係	△130,995百万円
無形固定資産 その他	△37,670百万円
繰延税金負債	32,963百万円
その他取得原価調整額	△1,338百万円
修正金額合計	△137,041百万円
のれん（修正後）	382,035百万円

2 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん（金額） 382,035百万円（2,949百万ポンド）

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間の定額法

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,799	76,983
受取手形	16,810	21,478
売掛金	348,681	361,469
有価証券	116	512
作品	926	697
仕掛品	3,763	2,903
貯蔵品	49	46
前払費用	550	589
繰延税金資産	1,774	3,586
その他	63,720	71,663
貸倒引当金	△1,071	△725
流動資産合計	538,121	539,204
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	55,314	52,706
構築物（純額）	1,282	1,201
車両運搬具（純額）	29	32
工具、器具及び備品（純額）	1,983	1,806
土地	153,206	151,540
有形固定資産合計	211,815	207,287
無形固定資産		
ソフトウェア	8,601	13,053
その他	174	173
無形固定資産合計	8,775	13,227
投資その他の資産		
投資有価証券	77,522	71,915
関係会社株式	525,210	565,387
その他の関係会社有価証券	695	1,686
関係会社出資金	2,533	2,665
長期貸付金	3,370	41,530
繰延税金資産	18,511	16,761
その他	23,857	23,428
貸倒引当金	△1,026	△434
投資その他の資産合計	650,674	722,941
固定資産合計	871,265	943,456
資産合計	1,409,387	1,482,661

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,761	5,035
買掛金	356,073	384,850
短期借入金	81,073	81,314
1年内返済予定の長期借入金	25,856	5,106
リース債務	4	6
未払金	307,013	7,308
未払費用	14,799	19,459
未払法人税等	14,189	16,631
前受金	7,785	24,795
預り金	2,009	1,200
前受収益	212	154
役員賞与引当金	161	296
債務保証損失引当金	-	191
その他	5,737	3,003
流動負債合計	819,679	549,354
固定負債		
長期借入金	58,747	239,809
リース債務	14	17
退職給付引当金	26,578	29,916
再評価に係る繰延税金負債	9,038	8,501
その他	2,824	3,431
固定負債合計	97,202	281,676
負債合計	916,881	831,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,967	74,609
資本剰余金		
資本準備金	60,899	76,541
その他資本剰余金	-	23,564
資本剰余金合計	60,899	100,106
利益剰余金		
利益準備金	722	722
その他利益剰余金		
別途積立金	390,500	410,500
繰越利益剰余金	32,620	51,927
利益剰余金合計	423,843	463,150
自己株式	△65,233	△104
株主資本合計	478,475	637,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,845	12,569
繰延ヘッジ損益	8,114	8,183
土地再評価差額金	△5,931	△6,885
評価・換算差額等合計	14,029	13,867
純資産合計	492,505	651,629
負債純資産合計	1,409,387	1,482,661

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	1,412,376	1,515,062
売上原価	1,214,508	1,295,669
売上総利益	197,867	219,393
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	90,260	97,033
役員賞与引当金繰入額	161	296
退職給付引当金繰入額	9,726	9,232
減価償却費	5,976	5,446
貸倒引当金繰入額	112	△89
その他	55,862	56,895
販売費及び一般管理費合計	162,101	168,813
営業利益	35,766	50,579
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	5,879	16,974
収益分配金	2,826	4,585
その他	3,843	4,646
営業外収益合計	12,549	26,207
営業外費用		
支払利息	1,473	2,399
長期前払費用償却	2,048	2,594
その他	5,703	2,124
営業外費用合計	9,224	7,118
経常利益	39,091	69,667
特別利益		
固定資産売却益	2	920
投資有価証券売却益	13,165	4,565
その他	134	152
特別利益合計	13,301	5,639
特別損失		
固定資産売却損	0	148
投資有価証券評価損	919	2,458
関係会社株式評価損	3,500	1,451
減損損失	509	1,290
その他	4,972	1,596
特別損失合計	9,903	6,945
税引前当期純利益	42,489	68,361
法人税、住民税及び事業税	16,870	23,149
法人税等調整額	△2,569	△1,741
法人税等合計	14,300	21,407
当期純利益	28,189	46,953

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	58,967	60,899	—	60,899	722	356,500	46,404	403,626
当期変動額								
剰余金の配当							△7,972	△7,972
別途積立金の積立						34,000	△34,000	—
当期純利益							28,189	28,189
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
その他資本剰余金の負の残高の振替			0	0			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	34,000	△13,783	20,216
当期末残高	58,967	60,899	—	60,899	722	390,500	32,620	423,843

	株主資本		評価・換算差額等			
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計
当期首残高	△65,226	458,266	11,234	△471	△5,931	4,831
当期変動額						
剰余金の配当		△7,972				
別途積立金の積立		—				
当期純利益		28,189				
自己株式の取得	△7	△7				
自己株式の処分	0	0				
その他資本剰余金の 負の残高の振替		—				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			611	8,585	—	9,197
当期変動額合計	△7	20,209	611	8,585	—	9,197
当期末残高	△65,233	478,475	11,845	8,114	△5,931	14,029

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	58,967	60,899	—	60,899	722	390,500	32,620	423,843
当期変動額								
新株の発行	15,642	15,642		15,642				
剰余金の配当							△8,600	△8,600
別途積立金の積立						20,000	△20,000	—
当期純利益							46,953	46,953
土地再評価差額金の取崩							954	954
自己株式の取得								
自己株式の処分			23,564	23,564				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	15,642	15,642	23,564	39,207	—	20,000	19,307	39,307
当期末残高	74,609	76,541	23,564	100,106	722	410,500	51,927	463,150

	株主資本		評価・換算差額等			
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計
当期首残高	△65,233	478,475	11,845	8,114	△5,931	14,029
当期変動額						
新株の発行		31,285				
剰余金の配当		△8,600				
別途積立金の積立		—				
当期純利益		46,953				
土地再評価差額金の取崩		954				
自己株式の取得	△29	△29				
自己株式の処分	65,158	88,723				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			723	68	△954	△162
当期変動額合計	65,129	159,286	723	68	△954	△162
当期末残高	△104	637,762	12,569	8,183	△6,885	13,867